

第2回日露産官学連携実務者会議

ERINA 調査研究部長・主任研究員
新井洋史

2020年1月31日、東京で第2回日露産官学連携実務者会議が開催された。この会議は、北海道大学と新潟大学が共同採択された文部科学省の平成29年度「大学の世界展開力強化事業～ロシア等との大学間交流形成支援～」の事業の一つとして実施されたものである。主催者は、北海道大学が事務局を務める「日露経済協力・人材交流に資する人材育成プラットフォーム（HaRP）」であった。基本的には、「学」の立場を起点として「産学官連携」を論じるという性格の会議であった。会議は、大きく2部構成となっており、午前中は文部科学省による「大学の世界展開力強化事業」の枠組みの中での日ロ協力が主題であり、午後には日ロ各地域における人材育成面での産官学連携及び地域コンソーシアムの活動が主題となっ

た。「大学の世界展開力強化事業」では、上述のプラットフォーム構築型の事業の外、2014年度と2017年度の2回、ロシアを主たる交流相手として事業を展開する個別プログラムの採択を行った。2014年度は北海道大学、新潟大学など5件（5校）が採択され、2017年には7件（8校）が採択された。今回の会議では、2017年に採択された7校の活動状況が紹介された。千葉大学はハウス栽培や植物工場など農学分野、東京外国語大学では人文系、東京工業大学では生物工学や原子力などの工学分野、金沢大学では文系・理系にまたがる多様な分野、長崎大学と福島県立医科大学の共同事業では災害医療・被ばく医療の分野、東海大学では超音速やナノなどの工学分野、近畿大学

では工学系の幅広い分野で交流を行っている実績を報告した。制度の趣旨が世界で活躍する人材育成を強化することにあるため、紹介された事業の多くは、大学院生を含めた学生の派遣・受入や教員の派遣・受入などである。いくつかのケースでは、相手国でのインターンシップも行われている。金沢大学のケースでは、言葉の壁を懸念する地元企業の要請に応じて、日本人学生とロシア人学生をペア（グループ）として企業に派遣するといった工夫を行っている。

このほか、午前中のセッションの中では、日露学生連盟による活動報告があった。これまでに、2018年と2019年の2回、それぞれ札幌、モスクワで両国の学生の参加によるフォーラムを開催した。第3回は、2021年に新潟大学で開催予定である。

午後からは、行政、経済界の関係者も登壇して、より多彩な議論が展開された。日本側からは、外務省、経済産業省、日本貿易振興機構（JETRO）、ロシア NIS 貿易会（ROTOBO）などの機関が、日本とロシアの間で進められている「8項目の協力プラン」の進捗や実績などを紹介したり、日本の高度外国人材活用に関わる制度の説明を行ったりした。ロシア側からも、在日ロシア大使館、ロシア連邦通商代表部などから日ロ経済交流の進展状況などを踏まえた、大学間交流への期待などが示された。

このほか、ロシア側および日本側の各大学から地域での産官学協力の事例報告等があった。筆者は、所用で途中離席したため、すべてを聞くことはできなかったが、配布資料からはロシアの大学が現地進出日本企業と協力して人材育成に取り組んでいる事例や、日本の大学が地方自治体や民間企業などとコンソーシアムを結成して産官学連携を進めている事例等が

紹介されていた。この中で、新潟大学からの報告では、ERINA も参加する「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」の活動を紹介していた。同コンソーシアムでは、これまでも新潟での日露医学・医療シンポジウムの開催、ハバロフスクでの極東医療・健康フェアの開催といった活動を展開してきている。

最後のプログラムは「2020～2021年の日露地域交流年における、地域単位での日露経済協力と人材育成の展望」と題したパネルディスカッションで、民間企業関係者も登壇して議論を行った。東京外国語大学の学生がロシアで行われたイベント準備に実際に参画した事例や、日本を代表する FA・ロボットメーカーである FANUC がウラル連邦大学と提携して現地での技術者養成を進めている事例などが紹介された。

全体として、産業界の存在感が薄かったという感想を持った。主題が「人材育成」であったことも一因かもしれない。1日

間の会議に参加して多くの報告を聞いたことで、様々な制約や課題がある中で、各大学が工夫をしながら実効性のあるプログラムを展開していることは、知ることができた。各大学とも、両国の制度の違いからくる単位互換の難しさや、滞在資格によるインターンシップ活動の制約などの課題に直面している。そうした中でも、教育効果のある内容のカリキュラム、滞在プログラムに知恵を絞っていることには、敬意を表したい。と同時に、当日の議論の中で、これらについての企業側からのコメントがもう少し欲しかったように思う。例えば、ウラル連邦大学の事例はロシア側からのみの発言だったが、FANUC の担当者も登壇していれば、より充実した議論につながったのではないかと思う。

また、今回の会議の趣旨とは異なるのかもしれないが、研究面での日露大学間交流についても、戦略的、政策的な配慮がなされることを期待したい。